

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

廣田 雅紀

様

あて名

〒 107-0052

東京都港区赤坂二丁目8番5号 若林ビル3階

PCT

追加して納付すべき手数料の納付命令書

（法第8条第4項、法施行規則第43条第1項）
〔PCT17条(3)(a)、規則40.1〕

発送日
（日・月・年）

21. 9. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

N051-01PCT

納付期間

上記発送日から 1 月以内

国際出願番号

PCT/JP2004/011319

国際出願日
（日・月・年）

30. 07. 2004

出願人（氏名又は名称）

独立行政法人科学技術振興機構

1. この国際調査機関は、

(i) 次／別紙 に示す請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 26 であり、
請求の範囲 1-6.8

次／別紙 に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件（法施行規則第13条（PCT規則13.1、13.2及び13.3））を満たしていないと認める。

(ii) ☒ 部分的に調査報告を作成した（付属書類参照）。

☐ 請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分（請求の範囲）
について国際調査報告を作成する。

(iii) 追加手数料が納付された場合にのみ、かつ納付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調査報告を作成する。

2. 出願人に、上記期間内に、次に示す金額を納付することを命じる。

78,000 円 × 25 = 1,950,000 円
1の追加発明の手数料 追加発明の数 追加手数料の総額

出願人は、法施行規則第44条（PCT規則40.2(c)）の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。

3. ☒ 請求の範囲 2 は、法第8条第2項各号の一に該当し（PCT17条(2)）、国際調査を行うことができないので、どの発明にも含まれていない。

名称及びあて名

日本国特許庁（ISA/J-P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

4 B

9 6 3 9

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

(項目 1. (i) について)

国際出願における発明の単一性の要件 (PCT規則 13.1) は、請求の範囲に記載された一群の発明の間に一又は二以上の同一または対応する特別な技術的特徴を含む技術的關係があるときに限り、満たされるものであって、この「特別な技術的特徴」とは、請求の範囲に記載された各発明が全体として先行技術に対して行う貢献を明示する技術的特徴のことである (PCT規則 13.2)。また、発明の単一性の要件の判断は、一群の発明が別個の請求の範囲に記載されているか単一の請求の範囲に括一的な形式によって記載されているかを考慮することなく行われる (PCT規則 13.3)。

ここで、請求の範囲 1, 3-11, 32, 36, 50, 54 の全部、並びに請求の範囲 16-31 及び 68 のうち、請求の範囲 3-11, 32, 36, 50, 54 のペプチドに関する部分はいずれも、特定のアミノ酸配列 (配列番号 1) ないしその配列をわずかに改変した改変体等 (配列番号 2-15) を共通の特別な技術的特徴とする (以下、これを第 1 発明という)。

一方、請求の範囲 12-13 の 9 個のペプチド (以下、第 2-10 発明という) は上記配列番号 1 とは無関係な構造を有し、かつ、チタンに結合しうるペプチドも、例えば JP 10-338700 A1 等にも記載のとおり公知であるから、「チタンに結合しうるペプチド」をこれらの請求の範囲と第 1 発明とに共通の技術的特徴とは認められない。

また、請求の範囲 14-15 の 14 個のペプチド (以下、第 11-24 発明という) も、上記配列番号 1 あるいは請求の範囲 12-13 のペプチドとは無関係な構造を有し、またこれらの 14 個のペプチドは両端を cysteine 残基で挟まれた 9 個のアミノ酸からなる点で共通の構造を有するが、そのような構造を有するペプチドも、例えば J. Biol. Chem., (1995), Vol. 270, No. 52, pp. 31210-31218 等にも記載のとおり公知であるから、これを請求の範囲 14-15 の発明に共通の特別な技術的特徴とすることはできない。

さらに、請求の範囲 33-35, 37-49 (以下、第 25 発明という) は、いずれも銀に結合するペプチドに関連し、請求の範囲 51-53, 55-67 (以下、第 26 発明という) はいずれもシリコンに結合するペプチドに関連するが、チタンや銀などの金属、あるいはシリコン等の半導体物質に結合するペプチド、並びにその phage display 法による選択方法はいずれも当業者に公知 (必要ならば、Nature Materials, (2002), Vol. 1, pp. 168-172; US 2003/0073104 A1; Nature, (2000), Vol. 405, pp. 665-668 等参照) であるから、そのことをもって、これらの発明と上記第 1-24 発明とに共通の技術的特徴とすることはできない。

以上のとおり、本願には 26 個の発明が含まれている。

(項目 3. について)

請求の範囲 2 に記載の「ペプチド」がどのような化学物質であるのかにつき、化学物質を特定するための化学構造、物性・特性等が十分に明確にされていないので、技術的に把握できず、有意義な国際調査をなし得る程度にまで所定の要件を満たしていない。(PCT17条(2)(a)(ii))

1. この通知は追加して納付すべき手数料の納付命令書(PCT/ISA/206の書式)の別紙である。
この通知は、請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分(請求の範囲1, 3-11, 16-32, 36, 50, 54, 68)について作成された部分的国際調査の結果の通知である。
2. この通知は法第8条、法施行規則第40条(PCT第18条、PCT規則43)に規定されている国際調査報告ではない。
3. もし、出願人が追加手数料を納付しない場合には、この通知に示された内容が国際調査の結果とみなされ、国際調査報告に含まれる。
4. もし、出願人が追加手数料を納付した場合には、国際調査報告は、この通知に示された内容と追加手数料を支払った国際出願のその他の部分についてなされた国際調査の結果の両方を含む。

関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 10-338700 A (鐘淵化学工業株式会社), 1998. 12. 22, 請求の範囲及び図 1, 2 参照 (ファミリーなし)	1, 3-11, 16- 32, 36, 50, 54, 68
Y	Naik, R.R. et al., "Biomimetic synthesis and patterning of silver nanoparticles" Nature materials, (2002 Nov), Vol. 1, pp. 168-172, Table 1, Figure 3, 4 参照	1, 3-11, 16- 32, 36, 50, 54, 68
Y	US 2003/0073104 A1 (Belcher, A.M. et al.), 2003. 04. 17, & WO 03/029431 A2, 全文参照	1, 3-11, 16- 32, 36, 50, 54, 68
Y	Whaley, S.R., et al., "Selection of peptides with semiconductor binding specificity for directed nanocrystal assembly" Nature, (2000), Vol. 408, pp. 665- 668, 全文参照	1, 3-11, 16- 32, 36, 50, 54, 68
Y	WO 01/28605 A1 (Lazarov, M. et al.), 2001. 04. 26, 要約参照 & CA 2388153 A & AU 1273201 A & DE 19950386 A & BR 14883 A & EP 1223993 A & US 2003/44596 A1 & JP 2003-512098 A	1, 3-11, 16- 32, 36, 50, 54, 68

☒ この欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

関連すると認められる文献 (つづき)

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO 02/060506 A1 (Advanced Bio Prosthetic Surfaces, Ltd.), 2002. 08. 08, 要約参照 & CA 2429356 A & EP 1347791 A	1, 3-11, 16- 32, 36, 50, 54, 68
EX	Sano, K. et al., "A Hexapeptide Motif that Electrostatically Binds to the Surface of Titanium" J. Am. Chem. Soc. (2003 Nov 26), Vol. 125, No. 47, pp. 14234-14235, 全文参照	1, 3-11, 16- 32, 36, 50, 54, 68
EA	WO 03/078451 A2 (New Century Pharmaceuticals, Inc.), 2003. 09. 25 (ファミリーなし)	1, 3-11, 16- 32, 36, 50, 54, 68

1. 提出書類の様式及び作成要領について
手数料追加納付書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第43条（様式第18）に従って作成してください。
2. 追加手数料異議の申立てについて
イ) 手数料を追加して納付すると同時に、この国際出願が条約第17条(3)(a)の発明の単一性を満たしている旨、又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをすることができます。
ロ) 陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第44条（様式第19）に従って作成してください。
ハ) 指定国には出願人が追加して納付すべき手数料を納付しなかったために国際調査が行われなかった国際出願の部分は、当該指定国における効果に関する限り、出願人が当該指定国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか取り下げられているものと見なすことを定めていることもあります（条約第17条(3)(b)）。

【備考】

1. 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入するとともに、その金額の特許印紙をこの書類の左上部にはり、その下のかつこの中にその金額を記載する。
2. 用紙は、日本工業規格A列4番（横21cm、29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
3. 用紙には、しわ及び裂け目があるてはならない。
4. 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隅であって上端から1.5cm以内に書類記号（原書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
5. 手数料追加納付書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるよう作成する。
6. 手数料追加納付書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
7. タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考12、15においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
8. 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考12、15においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の色性のない色であって備考5に定める要件を満たすもので記載する。
9. 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」POOOO/OOOOOOのように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月/年の順に「OO.OO.OOOO提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号（原書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
10. 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
11. 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
12. 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
13. 「国籍」は、出願人又は代表者その国民である国の国名を記載する。
14. 「住所」は、出願人又は代表者その居住者である国の国名を記載する。
15. 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
16. 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
17. 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
18. 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはいない。
19. 手数料追加納付書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
20. 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
21. 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
22. 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
23. 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

【備考】

1. 「追加手数料異議の申立ての趣旨」の欄には、「追加納付に係る手数料何円の返還を求める」のように記載する。
2. この書面は、様式第18により作成した手数料追加納付書に添付する。
3. 用紙は、日本工業規格A列4番（横21cm、29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
4. 用紙には、しわ及び裂け目があるてはならない。
5. 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隅であって上端から1.5cm以内に書類記号（原書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
6. 陳述書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるよう作成する。
7. 陳述書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
8. タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考13、16においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
9. 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の色性のない色であって備考6に定める要件を満たすもので記載する。
10. 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」POOOO/OOOOOOのように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月/年の順に「OO.OO.OOOO提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号（原書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
11. 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
12. 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
13. 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
14. 「国籍」は、出願人又は代表者その国民である国の国名を記載する。
15. 「住所」は、出願人又は代表者その居住者である国の国名を記載する。
16. 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
17. 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
18. 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
19. 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはいない。
20. 陳述書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
21. 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
22. 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
23. 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

様式第18（第43条関係）

特 許 印 紙		手数料追加納付書	
()	特許庁長官		殿
1	国際出願の表示		
2	出願人（代表者） （識別番号）		
	氏名（名称）		印
	あて名		
	国 籍		
	住 所		
3	代 理 人 （識別番号）		
	氏名（名称）		印
	あて名		
4	命令の日付	日 月 年	
5	追加納付の命令に係る発明の数		
6	追加納付の金額	円	
7	追加書類の目録		
	(1) 陳述書	1 通	
	(2) ()	通	

様式第19（第44条関係）

陳 述 書	
	特許庁長官 殿
1	国際出願の表示
2	追加手数料異議申立人 （識別番号）
	氏名（名称）
	あて名
	国 籍
	住 所
3	代 理 人 （識別番号）
	氏 名
	あて名
4	追加納付の命令に係る発明の数
5	追加納付の額
6	追加手数料異議の申立ての趣旨
7	追加手数料異議の申立ての理由